サイバー型いじめに関する意識調査 その4

—サイバー型いじめチェックリスト開発の予備的検討—

○齋藤富由起¹・小野淳²・守谷賢二³・吉森丹衣子⁴・飯島博之⁵

千里金蘭大学¹・千里金蘭大学²・文教大学大学院人間科学研究科³・法政大学大学院人間社会研究科⁴練馬区総合教育センター⁵

キーワード：サイバー型いじめ・チェックリスト・アセスメント

Survey attitudes toward Cyber Bullying IV

¹ Fuyuki Saito, ² Atushi ONO, ³ Kenji MORIYA, ⁴ Taeko YOSHIMORI ⁵ Hiroyuki Iijima

(¹ University of Senrikinran ² University of Senrikinran, ³ Graduate school of Bunkyo, ⁴ Graduate school of Hosei, ⁵NERIMAKU Educational Center)

Key words: Cyber Bullying • Check List • Assessment

目的

伝統型いじめとサイバー型いじめの相違には様々な指摘があるが (Ybarra&Mitchell, 2004: Kowalski, 2008), 斎藤ら (2009) は、川崎市・川崎市子ども的人権委員会 (2008) で示された「自己肯定感の高い子どもは低い子どもよりも相対的にいじめの経験率が低い、サイバー型いじめに関する経験率は等しい」との先行研究に注目し、追試を行うとともに、逆にサイバー空間の匿名的な性質がいじめ相談としてはどのような機能があるのかを検証した。その結果、伝統型いじめでは自己肯定感の低い子どもにいじめの経験率が高くなる傾向がみられるのに対して、サイバー型いじめでは自己肯定感の高低で桂家率の差が見られなかった (図1)。

この結果は、サイバー型いじめの特徴である「誰でも被害者になる傾向」を示していると考えられる（小野，2009）。

こうした日本のサイバー型いじめは被害者の回復過程を含めて未確定の要因が多く、予防策も対処療法な厳罰主義に終わる傾向が見受けられる（小野，2009）。

他方、海外では厳罰主義の限界を受け、PEASプログラム (Trolley et al, 2006) を始め、多くのサイバー型いじめアセスメントツールが開発されている。日本でもサイバー型いじめに関するアセスメントツールの開発とその有効性の検証が求められる。そこで本研究ではPEASプログラム (Trolley et al, 2006) に基づき開発されたサイバー型いじめチェックリスト (小野, 2009) の有効性と課題を、教員を対象に検証する。

方法

調査対象者およびチェックリストの内容：サイバー型いじめの予防を課題とする関東の中学校の教員 24 名（男性 16 名：女性 8 名）に「サイバー型いじめチェックリスト」（小野，2009）を試行して，その感想を自由記述で求めた。チェックリストは（１）サイバー型いじめの理解アセスメントシート（２）サイバー型いじめ被害者用アセスメントシート（３）サイバー型いじめインテークアセスメントシートから構成されていた（４）サイバー型いじめ被害者用アセスメントシート（５）

サイバー型いじめ加害者用アセスメントシートで構成されていた。試行されたチェックリストの有用性と課題を自由記述で求め、専門家3名によるKJ法により分析した。

結果

有用性としては「結果の共通理解」と「被害者心理の理解」，「加害者対策」の3点があげられた。サイバー型いじめチェックリストは，教員間のいじめに対する共通理解を明瞭にし，被害者の状態把握を進め，同時に，加害者に対する一律的な対処ではなく，その動機理解に基づく対応を促した。

他方、課題としては「質問項目の多さ」「暗数の指摘」「指導計画へ反映」が指摘された。質問項目の多さは、クラス全員に試行することができないため、暗数の多さにもつながり、結果として、学年全体としての指導に難点が生じるというものであった。

考察

現時点でのサイバー型いじめチェックリスト（小野，2009）の課題は、起きてしまった事件に対してその実態を詳細に把握し、加害者と被害者にきめ細かい個別対応をするには有効だが、予防的対応に利用する際は課題が残る結果となった。ただし、サイバー型いじめ理解のためのチェックリストと教員間の共通理解のためのインテークアセスメントシートは予防策を考える一助として活用したいという意見もあり、教員と心理職との協働作業による、いっそうの発展が期待できるだろう。

課題としては、質問項目の精査と予防用アセスメントシートの開発が望まれる。同時に、サイバー型いじめは生徒だけでなく保護者の情報モラルが求められる新しいタイプのいじめである（小野，2009）。したがって、今後は生徒用アセスメントの開発と同時に、保護者用サイバー型いじめ対策ツールの開発も必要とされるだろう。

引用文献

川崎市・川崎市子どもの権利委員会 2008 川崎市子どもの権利に関する実態・意識調査報告書.

Kowalski, R.M. 2008 What is Cyber Bullying ?
Kowalski, R.M. • Limber, S.P • Augaston, P.W. (ed) Cyber
Bullying. Blackwell Publishing, 41-66.

小野淳 2009 サイバー型いじめに関する意識調査 子ども学研究, 1, 120-133.

斎藤富由起・小野淳・守谷賢二・吉森丹衣子・飯島博之 2009
サイバー型いじめに関する意識調査 その4—自己肯定感と
の関連から— 日本心理学会第73回大会発表論文集.

Trolley, B. C. , Hanel, C. & Shields, L 2006
Dmeystifying& Deescalating Cyber Bulling in the School.

Ybarra, M. L. & Mitchell, K. 2004 Online aggressor/targets, aggressors, and targets: A comparison of associated youth characteristics. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 45, 1308-1316.